

## ASEANをめぐるとの動向

### ■ 域内新興国の高成長が際立つ

IMFによれば、2013年のASEANの経済成長率は5.1%と、前年の5.8%から鈍化した。名目GDP総額ベースでASEAN最大の経済規模を誇るインドネシア、およびそれに次ぐタイの2カ国の成長率が、ともに前年を下回った影響が大きい。特にタイは、2012年に実施した景気刺激策の反動や、家計債務の膨張を背景とするローン審査厳格化などの引き締め措置による消費の減退で、実質GDP成長率は前年の6.5%から2.9%へと低下した。さらに2013年11月以降の国内の政治混乱が、観光業や消費者・企業信頼感に悪影響を及ぼしており、2014年第1四半期の成長率は前年同期比マイナス0.6%と、大洪水の影響を受けた2011年第4四半期以来、9四半期ぶりのマイナス成長となった。

インドネシアも、通貨安の進行とインフレ、利上げによる投資意欲の減退などが影響し、2013年の成長率は5.8%と4年ぶりに6%を下回った。また、2014年の成長率は2013年比でさらに減速することが見込まれている。

他方、域内新興国のカンボジア、ラオス、ミャンマーの3カ国は、ASEAN全体に占める経済規模こそ小さいものの、2013年には7.5%、8.1%、7.5%と、いずれも7%を上回る成長率を示した。2014年も引き続き、各国とも7%以上の成長率が見込まれている。政治の安定や治安改善、社会・経済インフラの整備、規制緩和などの進展により、投資・消費が活発化していることに加え、FTAの進展や国際物流インフラの整備により、タイをはじめとする周辺国との間で国境を越えた生産ネットワークの構築も進展しつつある。

### ■ 拡大する対中貿易赤字

IMFの貿易統計(DOT)に基づく2013年のASEAN(10カ国)の輸出額は1兆2,705億8,800万ドル、輸入額は1兆3,086億9,200万ドルとなった。ASEAN域内貿易の構成比が高く、輸出入別ではそれぞれ輸出総額の25.9%、輸入総額の23.0%が域内取引となっている。また域外国との関係では、中国が輸出、輸入の双方で最大の貿易相手国となっており構成比で輸出総額の12.3%、輸入総額の17.2%を占める。

ASEANと中国との貿易額は、2010年に締約国間(一部の国を除く)での関税撤廃が実現したASEAN中国自由貿易協定(ACFTA)の効果もあり、着実な増加傾向にある。貿易収支動向をみると、2000年代には2009年を除いて一貫してASEAN側の貿易黒字が続いていたが、

2012年に一転、赤字となり、2013年には赤字幅が680億ドルまで拡大している。近年、ASEANから中国向けの輸出が伸び悩む一方、中国からASEANへの輸出が年率20%を超えるペースで拡大していることが背景にある。両国・地域間の貿易は、輸出入ともに電気機器・同部品(85類)が最大の貿易品目となっているが、関連産業を中心に、日本や中国からASEAN域内へ新たな産業集積のシフトが起こる中、同分野で圧倒的な裾野産業規模を有する中国からASEANへの部材供給が拡大している状況がうかがえる。国別では、ASEANの中でも特に近年、中国からの分散投資が目立つベトナムにおいて、顕著に貿易赤字額が拡大している状況にある。

### ■ 経済共同体の鍵となるサービス自由化交渉に遅れ

通商面では、ASEANマルチの枠組みの下、新たなASEAN+1 FTA/EPA交渉の進展はみられないが、ASEAN加盟国間、中国、ASEAN、韓国、日本、オーストラリア・ニュージーランドとの間で締結・発効済みのFTAを通じた関税削減が着実に進展している。先行加盟6カ国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ)においては、中国および韓国との間で、一部の例外品を除く品目の関税が撤廃されているほか、インドとの間では2013年に総品目数の7割超の品目で双方の関税撤廃が実現している。日本との間では、2008年12月1日に発効した日ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)により、発効日から10年以内のノーマルトラックの関税撤廃を見据えた関税引き下げが進展している。加えて同協定では、2013年12月に開催された日ASEAN特別首脳会合の場で、サービス章および投資章のルール交渉に関する実質合意が発表された。実質合意の詳細内容は明らかにされていないが、サービス分野では、規制内容の明示を含む透明性の向上、行政手続きの簡素化などが期待される。また、投資に関しては、相手国・地域の投資家に対して、調達基準などを含む特定の措置の要求の禁止などが盛り込まれる見通しである。今後、残された部分の合意・調整を経て加盟国間で署名、各国内での批准手続きを経て発効する。

そのほか、2015年末を目指したASEAN経済共同体(AEC)設立への動きでは、物品貿易の分野で2013年末時点において先行加盟6カ国間では99.2%、後発加盟国では72.6%の品目で域内関税が撤廃されるなど、着実な進展がみられる。他方、非関税障壁やサービスの自由化の分野では、AECのイニシアチブが国内の実質的な規制緩和には結び付いていないのが実態である。域内外の企業にとってとりわけ関心の高い、サービス分野の外資出

資比率の規制緩和へ向けた動きでは、加盟各国が対象サービス128分野について、ASEAN資本による出資比率を最大70%まで認めるという目標の下、協議が進められている。しかし2012年8月に、128分野のうちの80分野をカバーする第8パッケージが予定の2年遅れで合意された後、104分野をカバーする第9パッケージは、目標期限の2013年8月までに合意に至らず、2014年8月の経財相会合へ持ち越しとなった。また、既に合意された80分野についても、各分野内の個別業種の自由化状況について国ごとに大きな格差があり、この是正に向けた各国の取り組みの加速が求められる。

## ■過去最高額となった日本の対ASEAN投資

2013年の日本のASEAN向けの直接投資額は、前年比2.7倍となる2兆3,325億円と、史上初めて2兆円を突破した。国別にみても、タイ（1兆111億円）やインドネシア（3,828億円）、ベトナム（3,172億円）などの主要国向け投資が軒並み過去最高額を記録した。また、同年のASEAN向けの投資額は中国向け投資の2.6倍の規模に達した。こうしたトレンドの背景には、ASEANの経済統合の進展による市場としての魅力の拡大や、国境を越えた生産ネットワークの強靱化により、日本企業の間で投資先としてのASEANの魅力があらためて評価されているという点がまず挙げられる。加えて、2012年9月以降の日中関係等を踏まえたビジネスリスクの高まりや、高騰を続ける人件費や労務管理コスト、労働法・関連規則の厳格化、さらには地場企業との競合激化により、かつて最大の直接投資先であった中国に対する投資家の見方が徐々に変化し、相対的なASEANの位置が高まっていることも、もう一つの要因と考えられる。

なお、直近の日本企業のASEAN向け直接投資動向にみる主な特徴としては、①金融、卸売・小売業、物流業などを中心とするサービス業の進出拡大、②M&Aや地場企業との合併、複数企業間での出資などを含む進出形態の多様化、③特定産業×特定国への集約・集積の深化（自動車産業のタイ、インドネシアへの集中投資など）などの点が挙げられる。また、日本からの直接出資にみられる上述の特徴的な動きに加え、既にアジアに進出した日系企業の拠点間での拠点の集約化や再編の動きも加速している。とりわけ特徴的な動きとして、輸出型産業を中心とする中国からASEANへの分散投資の拡大（ベトナムへの電子産業集積など）、国境を接する域内国間での相互補完的生産体制の構築（メコン圏内でのタイ・プラス・ワン拠点設立など）、といった点が挙げられる。

他方、ASEAN各国のビジネス環境面では、ジェトロの実施する各種調査などから、多くの国で「従業員の賃

金上昇」が投資環境上の最大の課題として認識されている。ジェトロ調査を基に、進出日系企業の2013年度の製造業・作業員の平均賃金（ドル・ベース）を2009年度と比較するとタイ、インドネシア、ベトナムで約6割、マレーシアで約7割もの上昇がみられる。

また、人件費の高騰に加え、タイやマレーシアなどを中心にワーカーレベルの従業員が不足し年々採用が困難になっていること、当局側の規制強化などにより、雇用者側に厳しい労使環境になっていることなども事業環境上の大きな課題として認識されている。

## ■40周年を機にさらに飛躍する日ASEAN関係

2013年12月14日、日・ASEAN友好協力40周年記念事業の集大成となる「日・ASEAN特別首脳会議」が東京で開かれ、ASEAN各国首脳が参加した。採択された共同声明は、地域の課題および世界規模の課題に対し、日ASEANが共同で課題に取り組むことの重要性を強調した。このうち、地域の課題の中ではASEAN+3(APT)、東アジア首脳会議(EAS)、ASEAN地域フォーラム(ARF)、拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)を含むさまざまな枠組みにおけるASEANの中心性が重要であること、地域にとって重要な問題に関する対話と協力を行う場としての、東アジア首脳会議の役割が極めて大きいことなどが確認された。

また世界規模の課題の中では、日本経済の再興が地域および世界全体に大きな利益をもたらすことに強い期待を示すとともに、ASEAN経済統合に対する日本の貢献を賞賛した。さらに経済成長の達成や保護主義排除の観点から、AJCEPの投資章およびサービス章のルール交渉が実質合意に至ったことを歓迎するとともに、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)などの地域経済連携を引き続き強化する方針を明らかにした。RCEPについては、2015年末までの交渉妥結に向けて、日ASEANが積極的に貢献することを約束した。

そのほか、ASEANでは2015年のAEC構築に向け、連結性の強化が大きな課題となっている中、日本によるASEAN連結性支援のイニシアチブを通じて、ASEAN域内の連結性、日ASEAN間の連結性、およびより広域での連結性強化に取り組む方針が示された。日本はASEANに対し、約70件の連結性支援プロジェクトを取りまとめ、リスト化しているが、同リスト上のプロジェクトを通じたソフトインフラ開発、貧困削減、保健医療などの生活水準の引き上げ、各国の国内格差是正に向けたインフラ整備などの支援を継続していくため、今後5年間で2兆円規模の政府開発援助(ODA)による支援を行うことを明らかにした。